工業炉メーカーの中外炉工業

半導体関連の受注好調

AI・データセンター需要拡大で

鉄鋼・非鉄金属加熱炉や熱処理炉などを手掛ける工業炉メーカー、中外炉工業（本社・大阪市中央区、社長・阪田守氏）は下期から来期にかけても半導体関連の受注が好調に推移する見込みだ。先月末に開いた中間決算会見で阪田社長は「引き合いもいただいており受注は堅調に推移している」と強調した。

中外炉工業の9月末受注残高は407億円で前年度末から30億円増となっており、2027年3月末の受注残高は引き続き高水準を維持する見込み。特にAI・データセンター需要の拡大に伴い、半導体関連の受注が好調に推移している。同社では半導体関連の機能材熱処理炉の工事が進ちょくしていることや、精密塗工装置などを成約している。また、半導体関連の受注および引き合いは増加しているため、下期以降も堅調な推移が見込まれる。そして来期についても好調を維持する見通しだ。

下期は半導体関連以外でも、国内外鉄鋼向けプロセスラインなどの工事が進ちょくする予定。そして、カーボンニュートラル（CN）関連の設備なども成約しており、CNの実現に貢献していく考え。